

瀬戸内町未来カルテ2050

1: 通常、2: 定年延長ケース、3: 若者回帰ケース、4: 出生率向上ケース

version 5.1

選択されたケース

いちばん上のケース選択欄
を使ってくださいね



Mr. OPoSSuM

このカルテは、社会保障・人口問題研究所の人口予測をベースとして、現在の傾向が継続した場合に、2050年に、産業、保育、教育、医療、介護がどのような状況になるかについて、シミュレーションした結果を示しています。この結果は、現在の傾向を政策によって変えることができれば変化します。

脱炭素地域戦略研究(OPoSuM-DS)/地域ストックマネジメント研究(OPoSSuM)の成果物です。

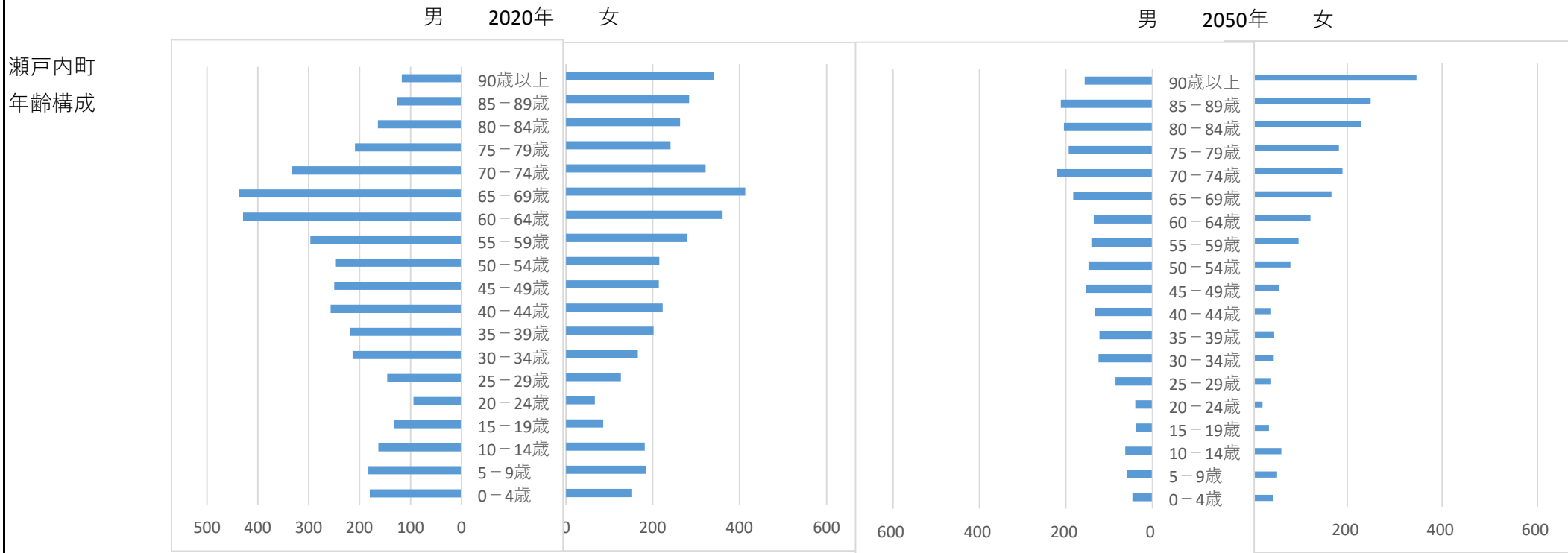
←この部分にカーソルを置いてスクロールしてください。

瀬戸内町

	瀬戸内町			鹿児島県			全国(万人)		
	2020年	2050年	2050/2015	2020年	2050年	2050/2015	2020年	2050年	2050/2015
総人口	8521	4559	53.5%	1647656	1129862	68.6%	12615	10300	81.7%
年少人口(0~14歳)比	12.2%	7.1%	31.1%	13.4%	11.1%	57.1%	11.9%	10.3%	71.1%
生産年齢人口(15~64歳)比	49.6%	37.3%	40.2%	56.4%	45.5%	55.3%	57.8%	50.9%	71.9%
65歳以上人口比	38.2%	55.6%	77.9%	29.1%	43.4%	102.2%	28.0%	38.8%	113.1%
75歳以上人口比	20.5%	38.9%	101.6%	15.9%	27.8%	119.8%	14.5%	23.0%	129.9%



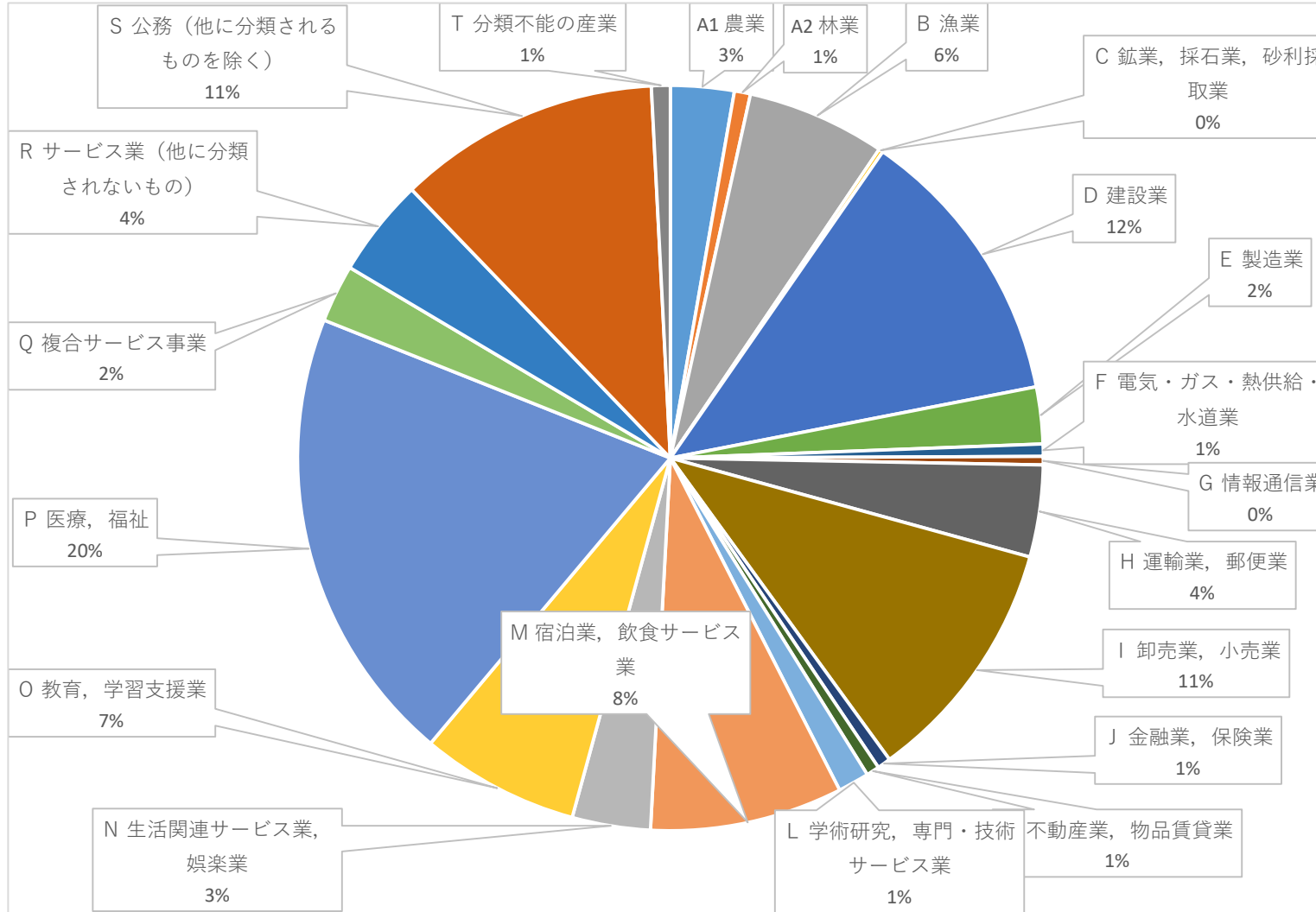
人口・年齢構成



瀬戸内町 就業者人口 (2020年国勢調査) 3844 就業者人口比率 45.1% 鹿児島県 45.7% 全国 46.4%

(当該自治体での就業者人口/当該自治体に居住する人口)

産業構造 (2020)

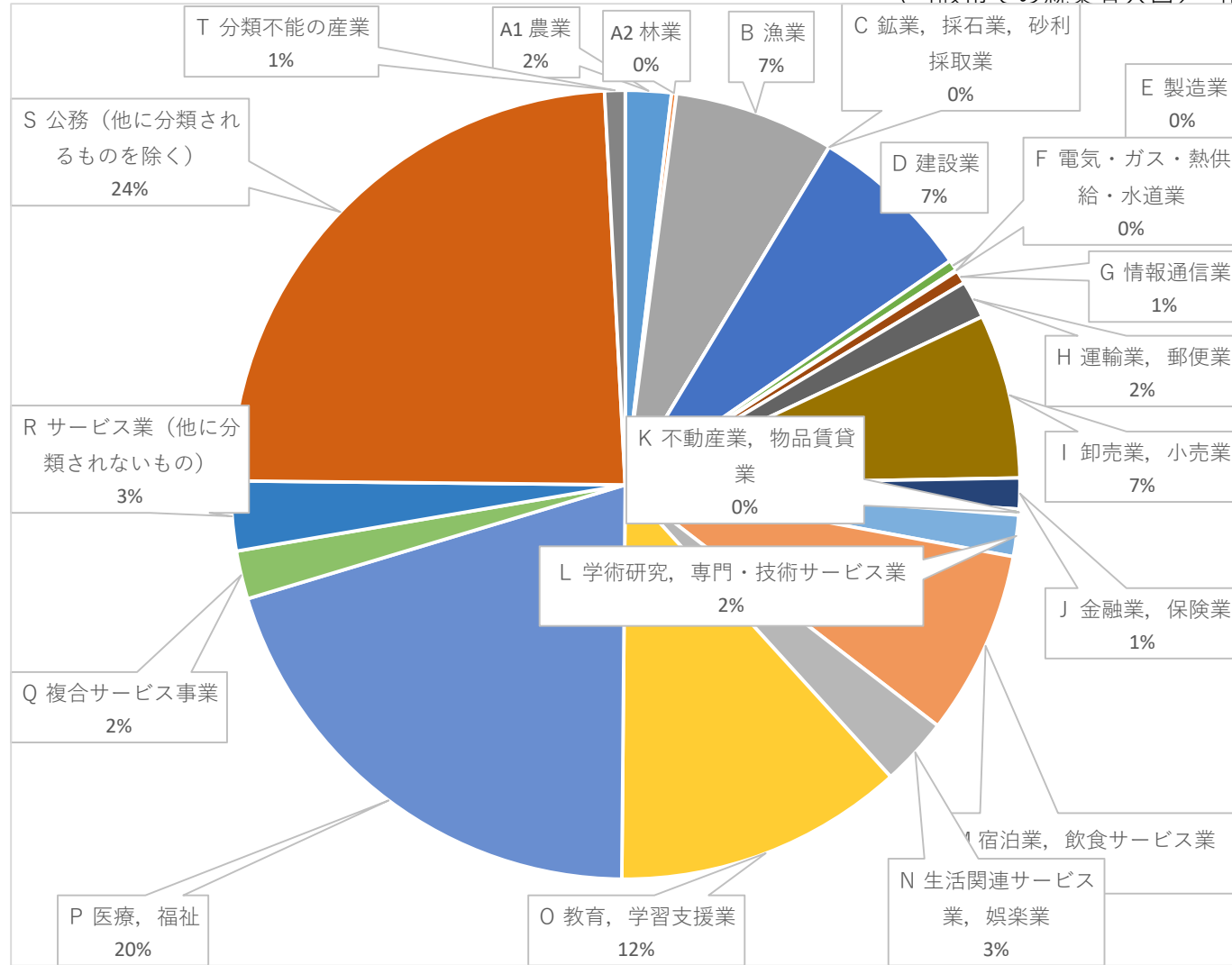


A 農業	98
A2 林業	25
B 漁業	214
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	7
D 建設業	438
E 製造業	88
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19
G 情報通信業	13
H 運輸業, 郵便業	142
I 卸売業, 小売業	382
J 金融業, 保険業	21
K 不動産業, 物品賃貸業	20
L 学術研究, 専門・技術サービス業	48
M 宿泊業, 飲食サービス業	298
N 生活関連サービス業, 娯楽業	121
O 教育, 学習支援業	245
P 医療, 福祉	710
Q 複合サービス事業	89
R サービス業 (他に分類されないもの)	152
S 公務 (他に分類されるものを除く)	406
T 分類不能の産業	29

瀬戸内町 就業者人口（年齢別就業者比率固定） 2010 就業者人口比率 44.1% 鹿児島県 38.7% 全国 42.3%

（当該市での就業者人口／当該自治体に居住する人口）

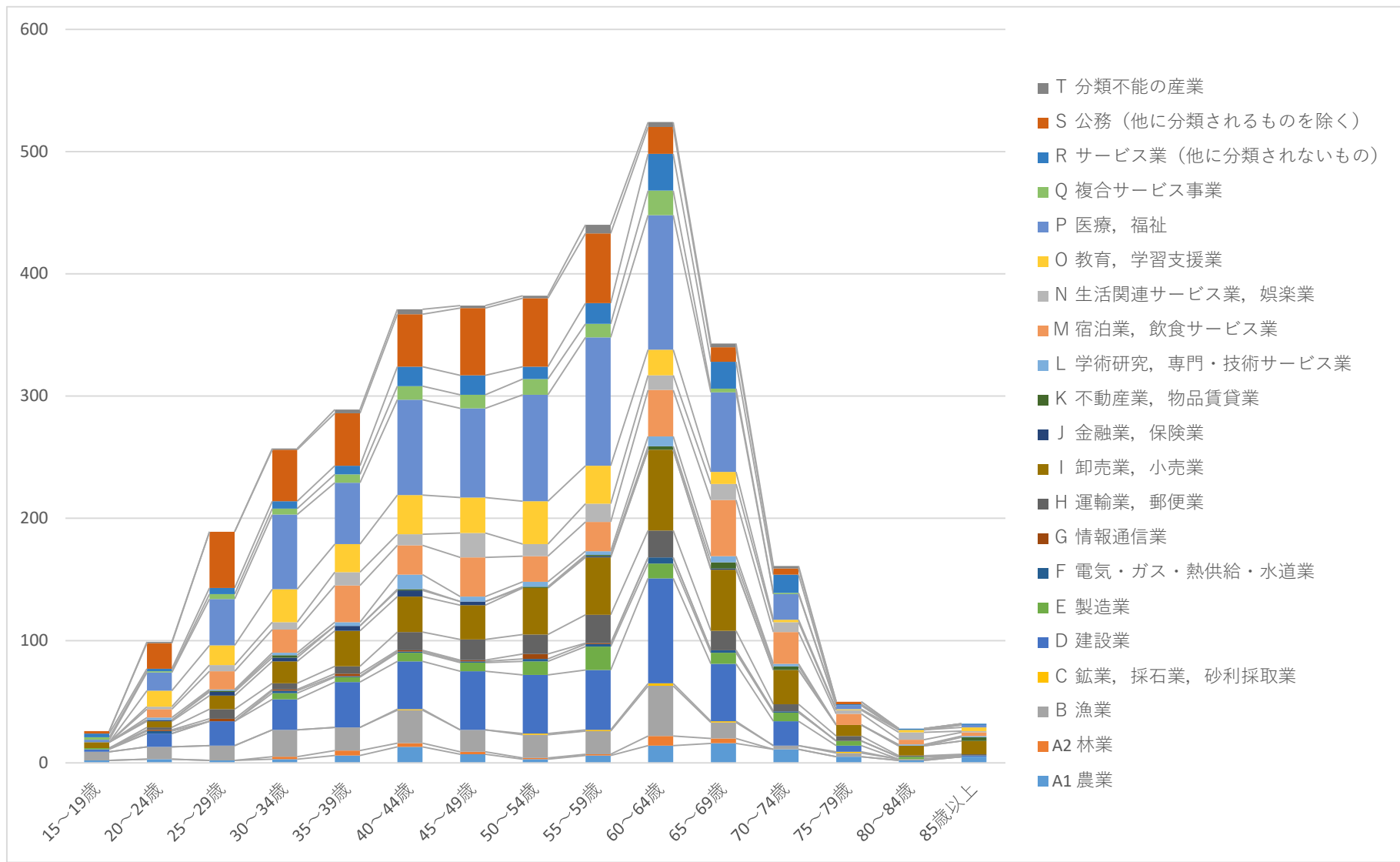
産業構造予測（2050）



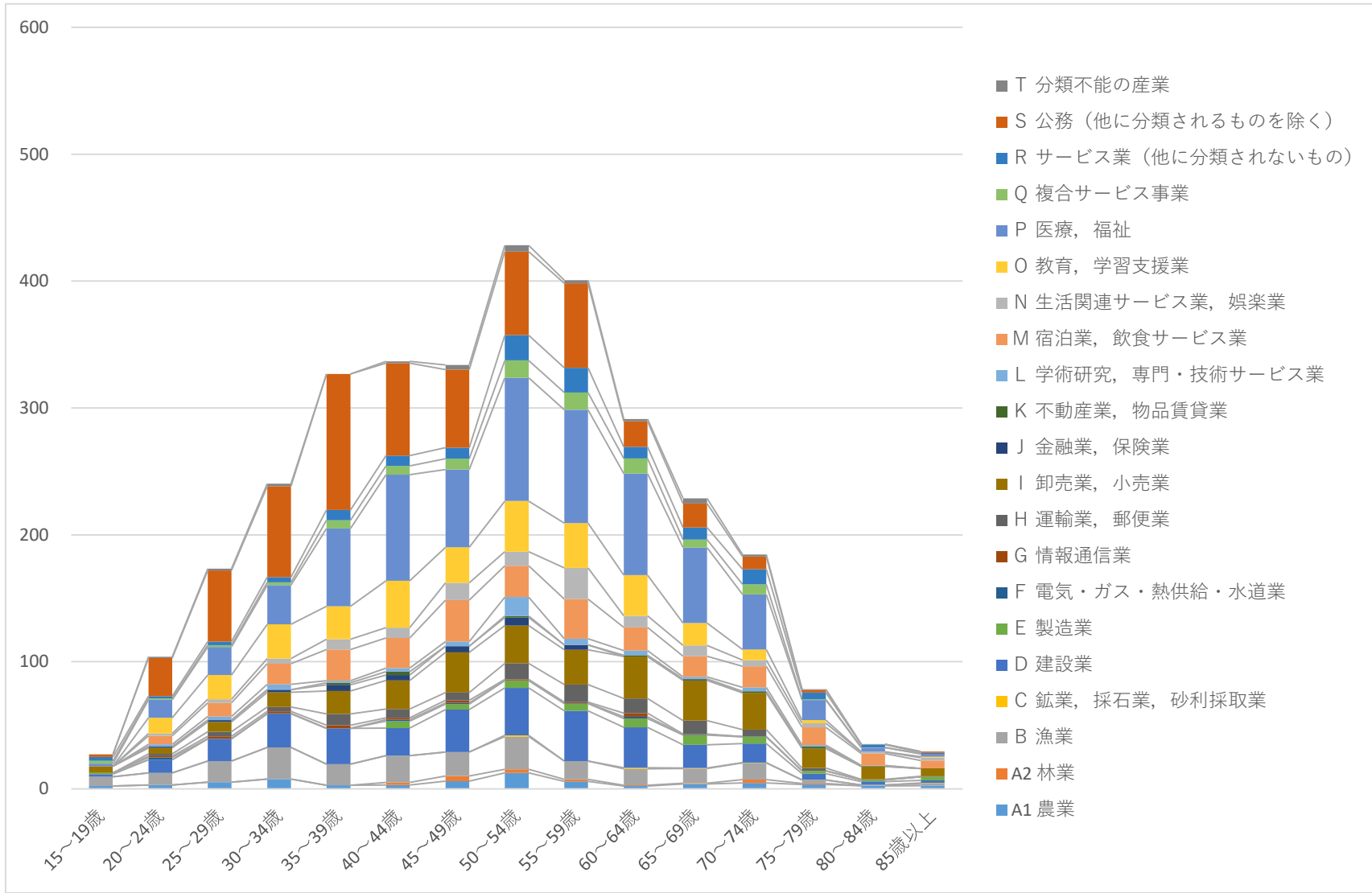
A 農業	38
A2 林業	4
B 漁業	132
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0
D 建設業	136
E 製造業	9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1
G 情報通信業	11
H 運輸業、郵便業	31
I 卸売業、小売業	135
J 金融業、保険業	25
K 不動産業、物品賃貸業	5
L 学術研究、専門・技術サービス業	34
M 宿泊業、飲食サービス業	152
N 生活関連サービス業、娯楽業	56
O 教育、学習支援業	239
P 医療、福祉	406
Q 複合サービス事業	40
R サービス業（他に分類されないもの）	57
S 公務（他に分類されるものを除く）	482
T 分類不能の産業	17

就業人口の少ない町村では、2000年から2020年までの増加率が大きい業種に集まってしまう場合があります。

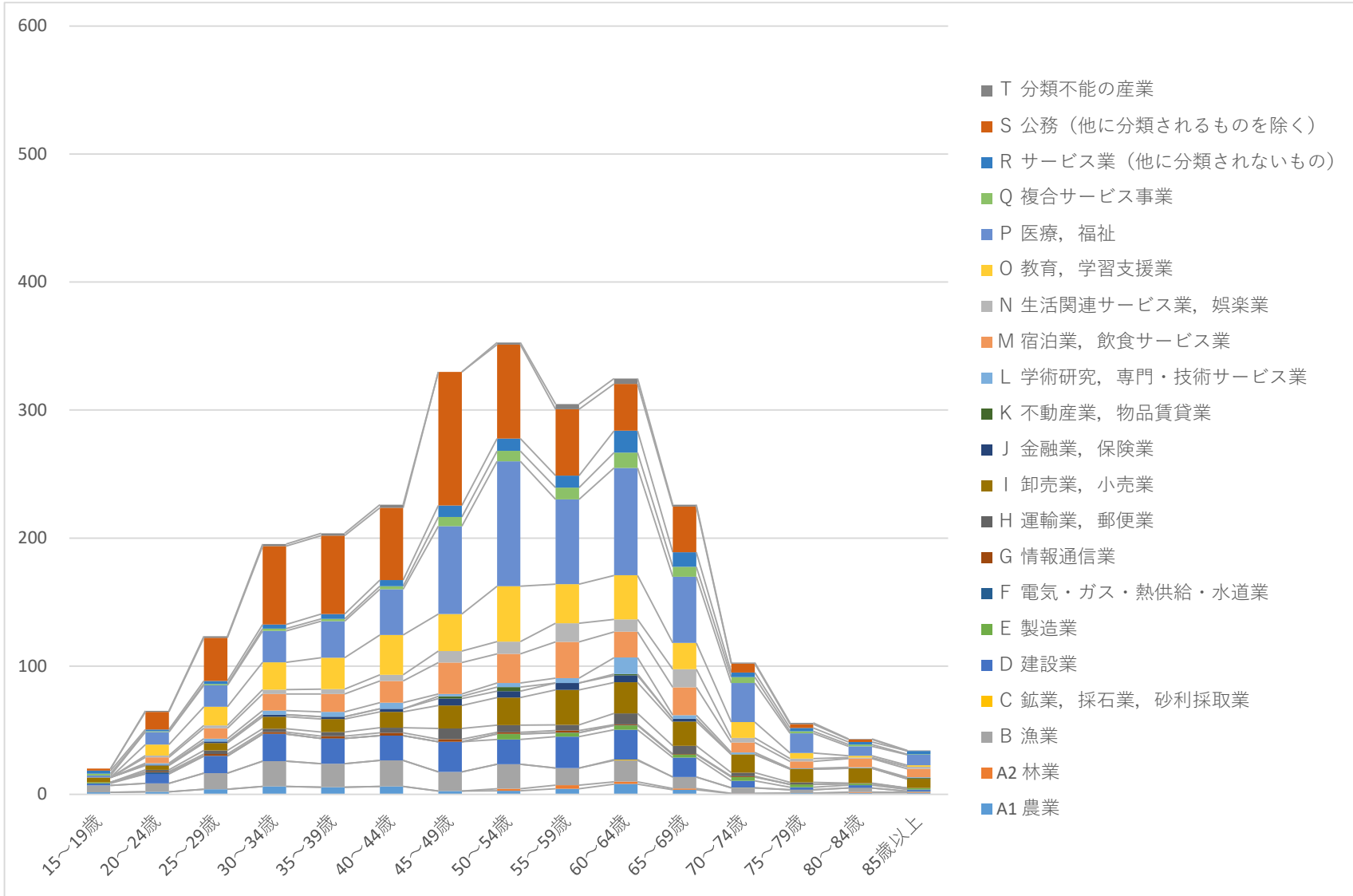
年齢別産業構造（2020）



年齢別産業構造（2030）

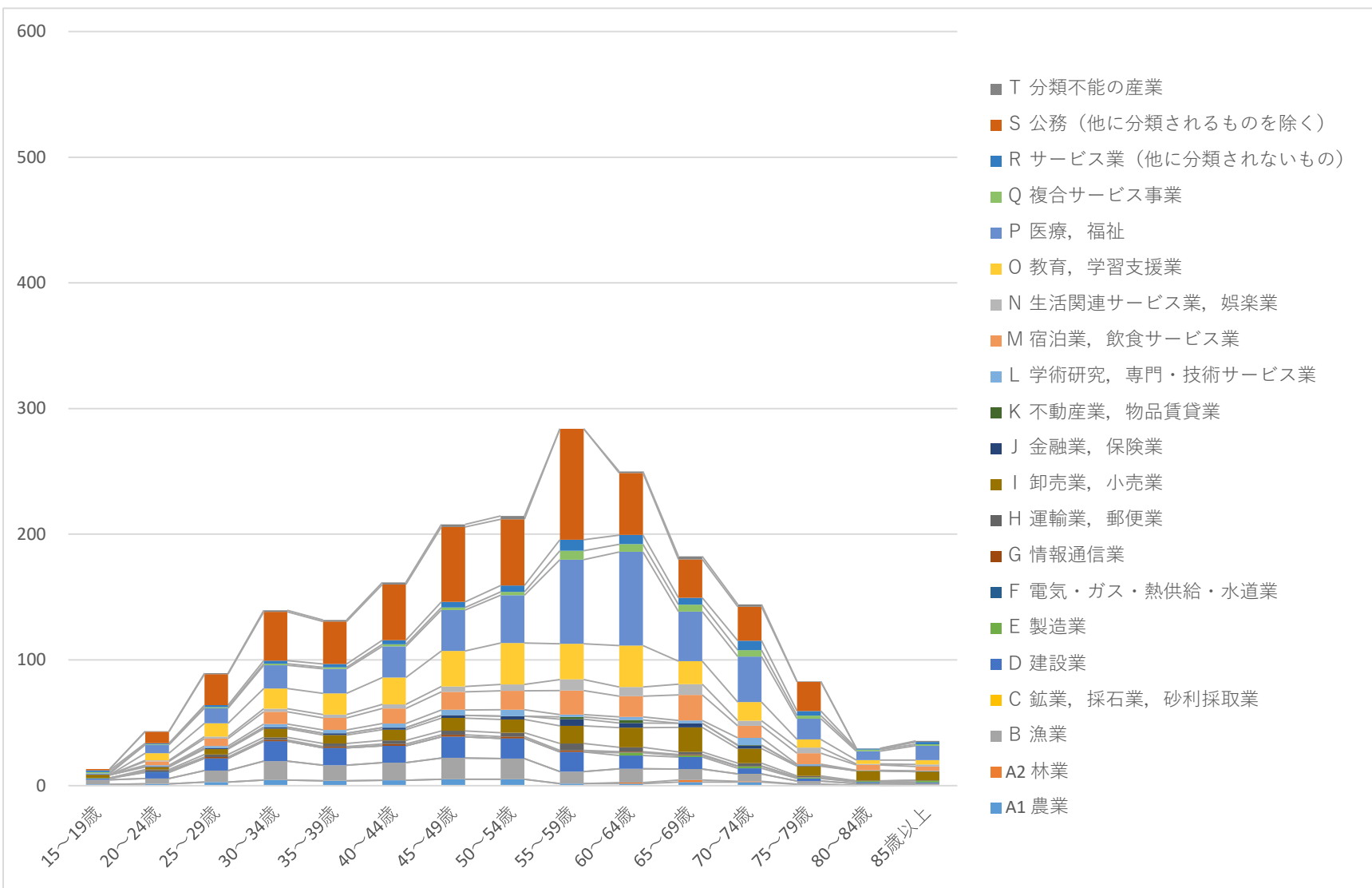


年齢別産業構造（2040）



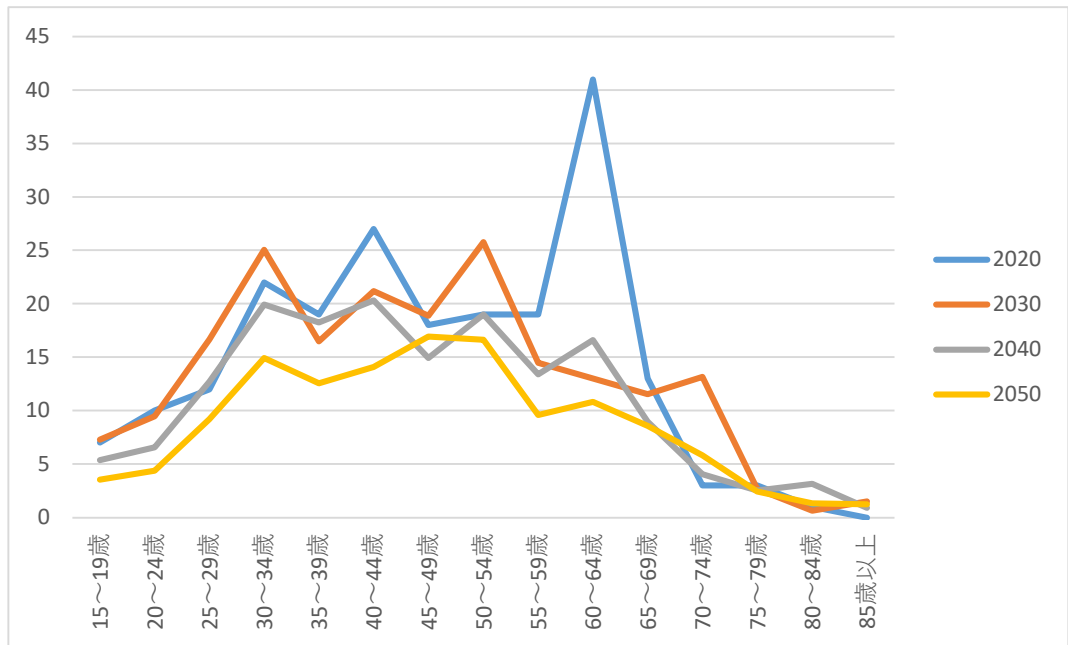
- T 分類不能の産業
- S 公務（他に分類されるものを除く）
- R サービス業（他に分類されないもの）
- Q 複合サービス事業
- P 医療，福祉
- O 教育，学習支援業
- N 生活関連サービス業，娯楽業
- M 宿泊業，飲食サービス業
- L 学術研究，専門・技術サービス業
- K 不動産業，物品賃貸業
- J 金融業，保険業
- I 卸売業，小売業
- H 運輸業，郵便業
- G 情報通信業
- F 電気・ガス・熱供給・水道業
- E 製造業
- D 建設業
- C 鉱業，採石業，砂利採取業
- B 漁業
- A2 林業
- A1 農業

年齢別産業構造（2005）

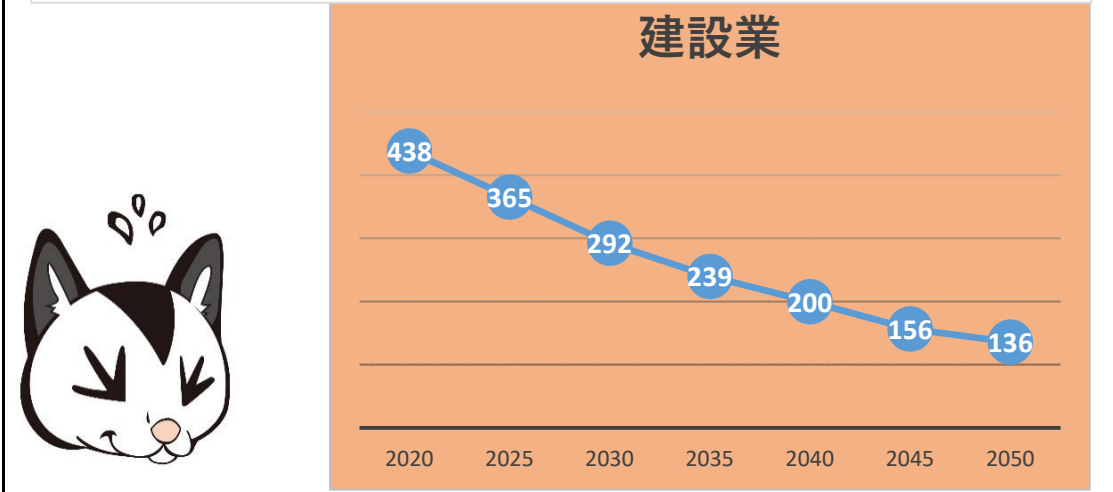
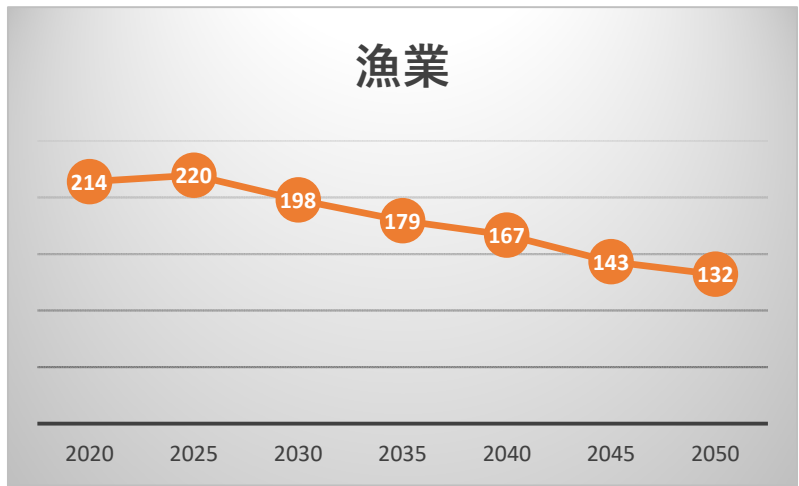


就業人口の少ない町村では、2000年から2015年までの増加率が大きい業種に集まってしまふ場合があります。

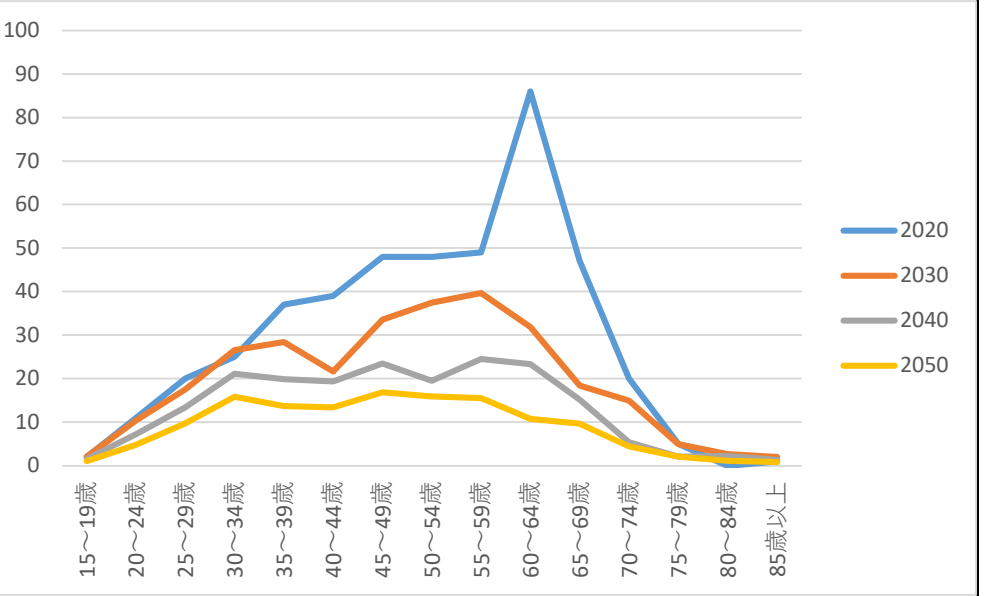
瀬戸内町 漁業人口 2050/2020 61.7% 鹿児島県



鹿児島県 漁業 2050/2020 54.9%



鹿児島県 建設業人口 2050/2020 31.0%



瀬戸内町

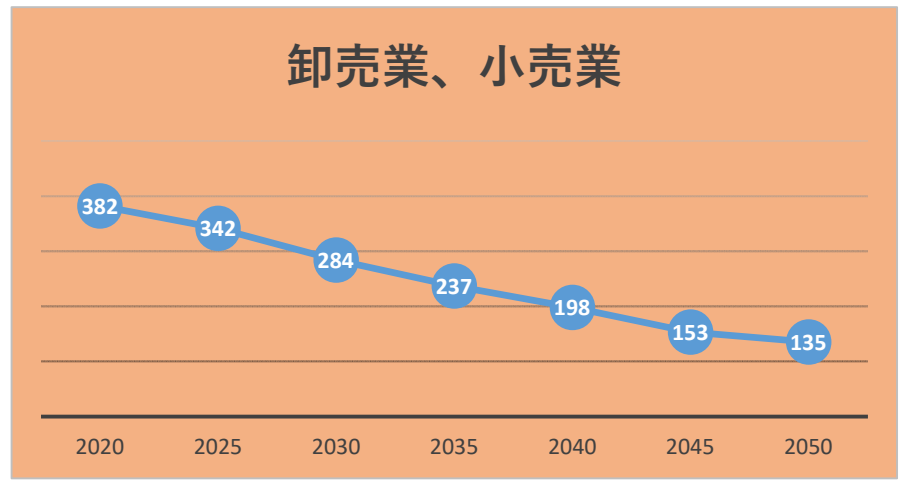
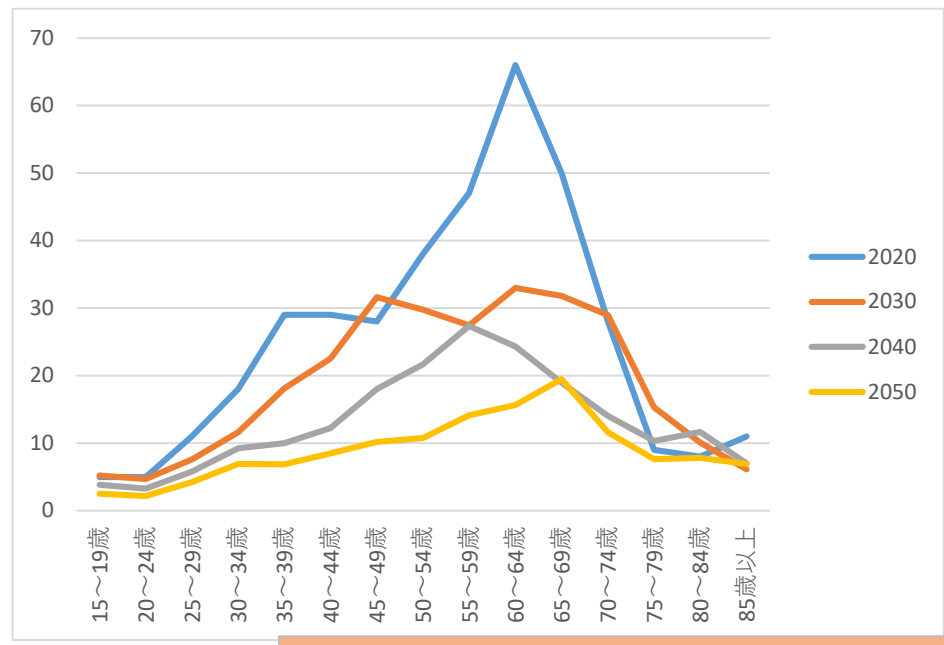
卸売業、小売業人口

2050/2020

35.4%

鹿児島県

49.7%



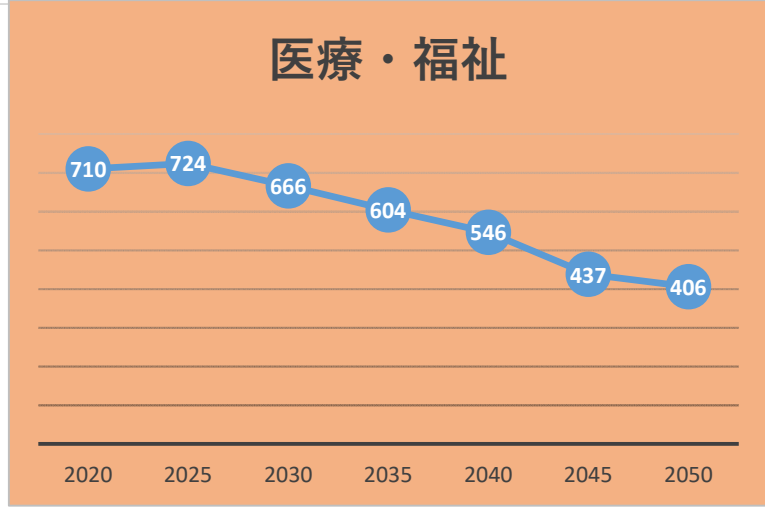
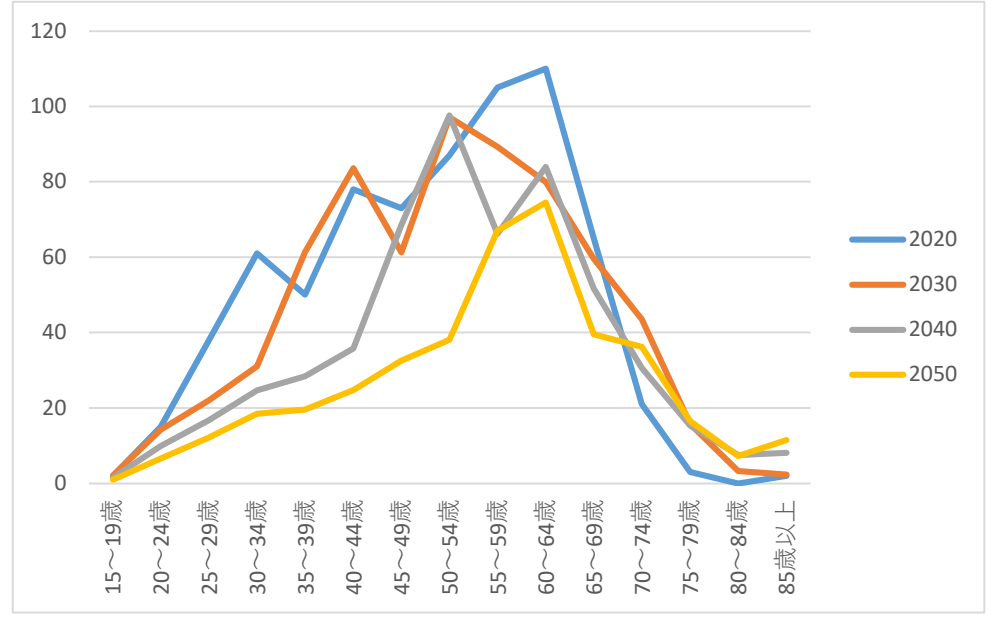
医療福祉人口

2050/2020

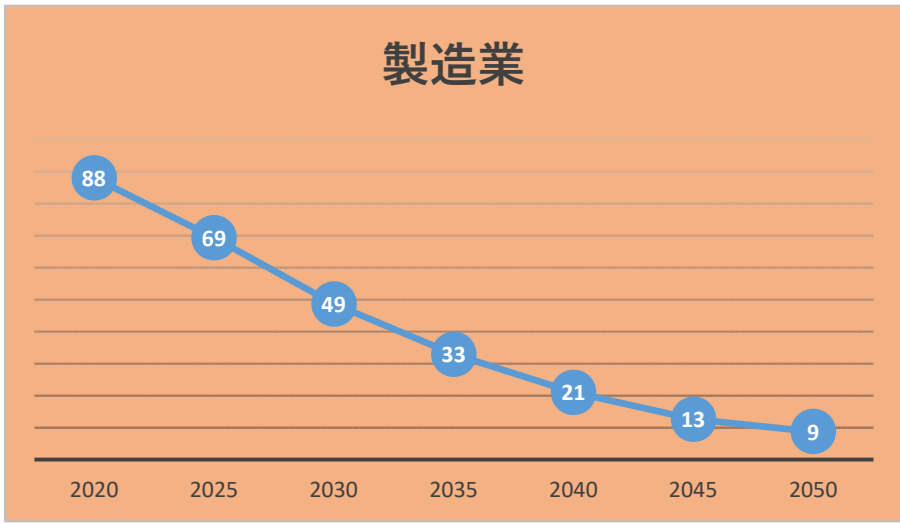
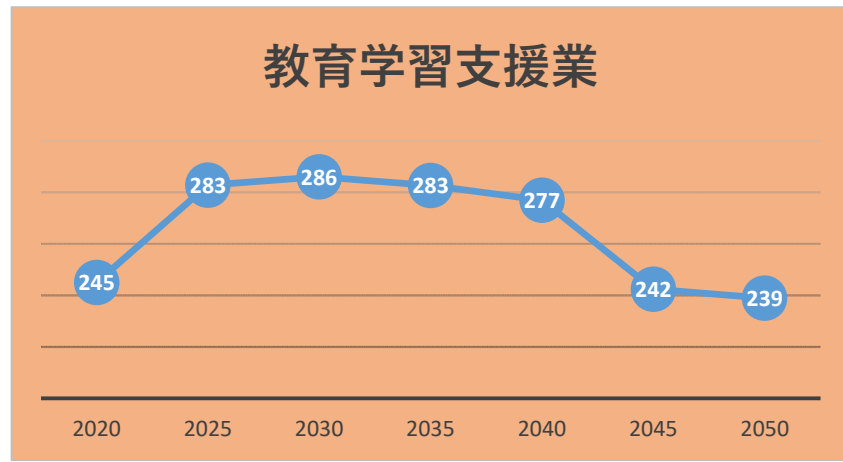
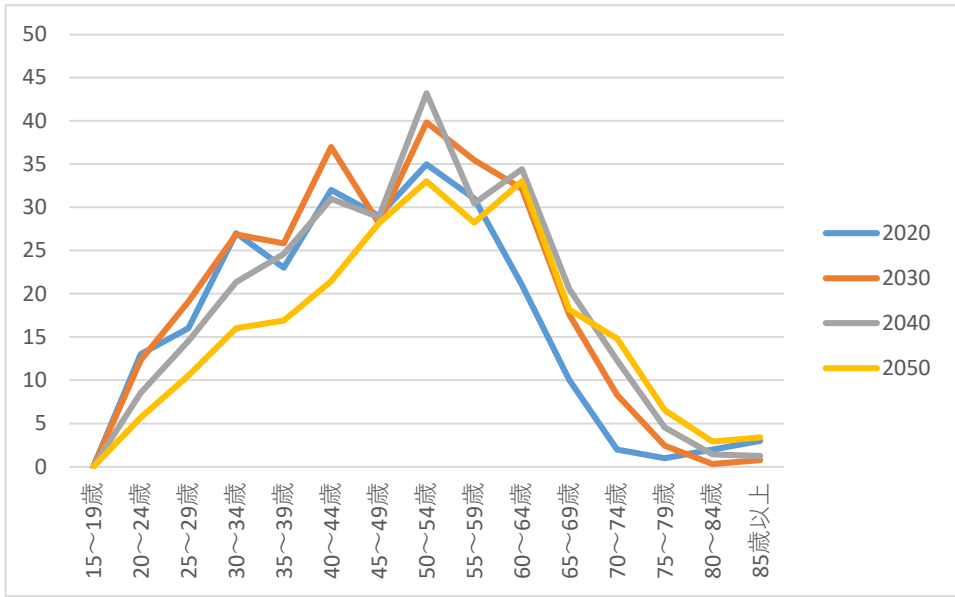
57.1%

鹿児島県

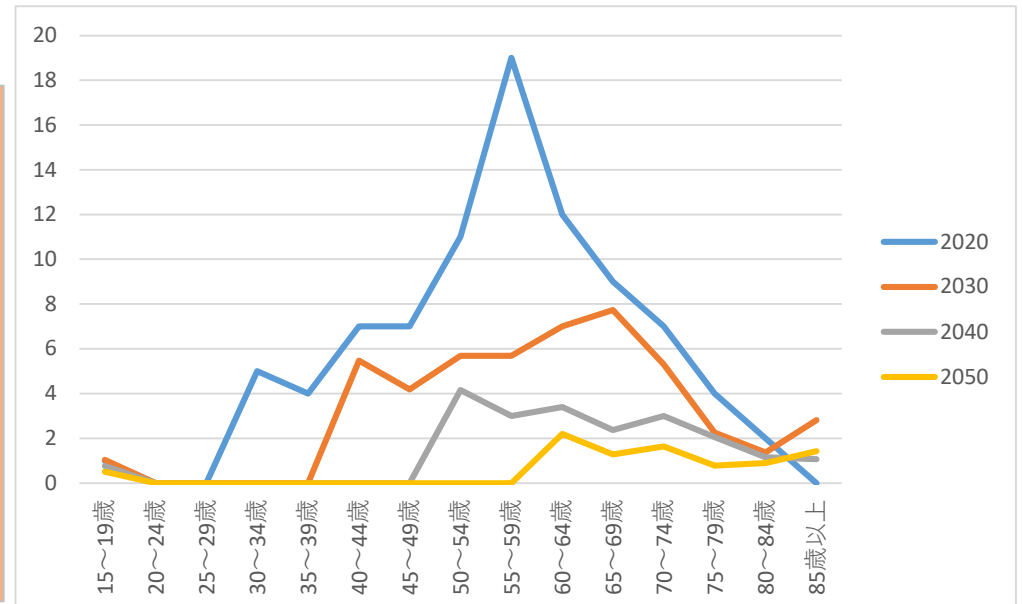
78.0%



瀬戸内町 教育学習支援業人口 2050/2020 97.5% 鹿児島県 61.0%



製造業人口 2050/2020 9.9% 鹿児島県 45.7%



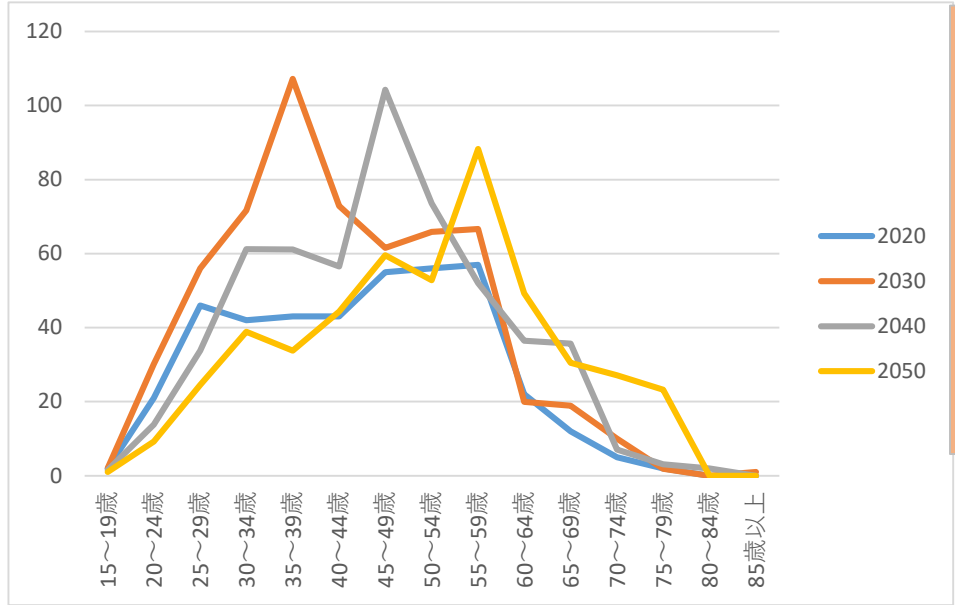
瀬戸内町

公務人口

2050/2020

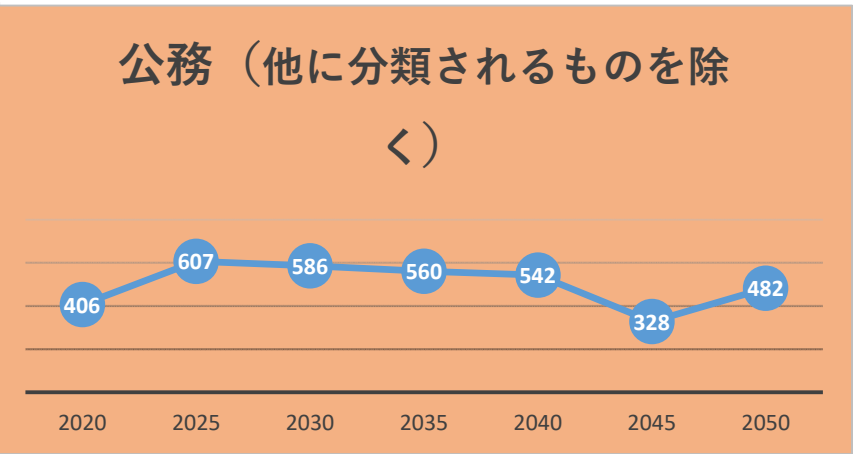
118.8% 鹿児島県

64.5%



公務（他に分類されるものを除く）

（く）



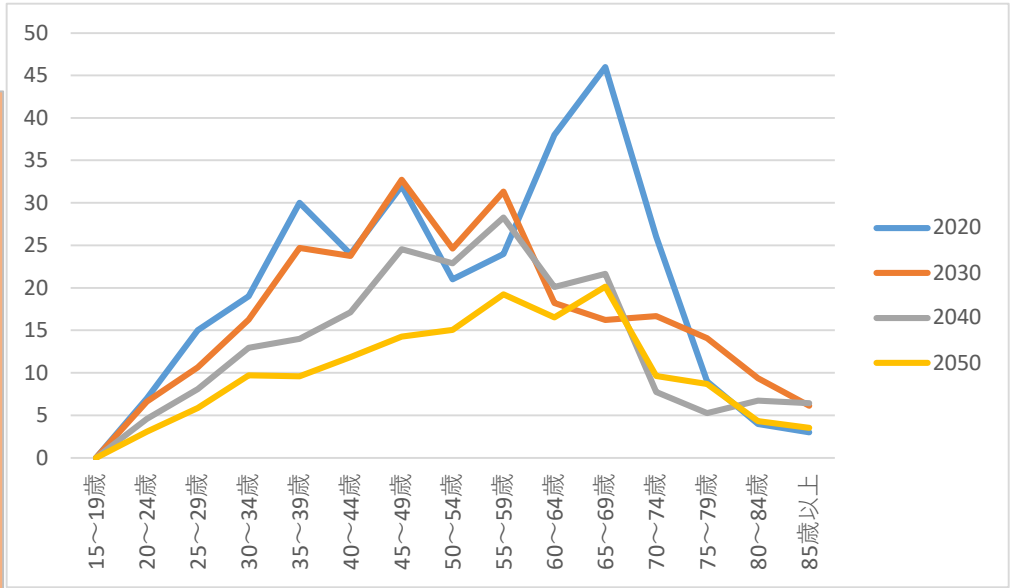
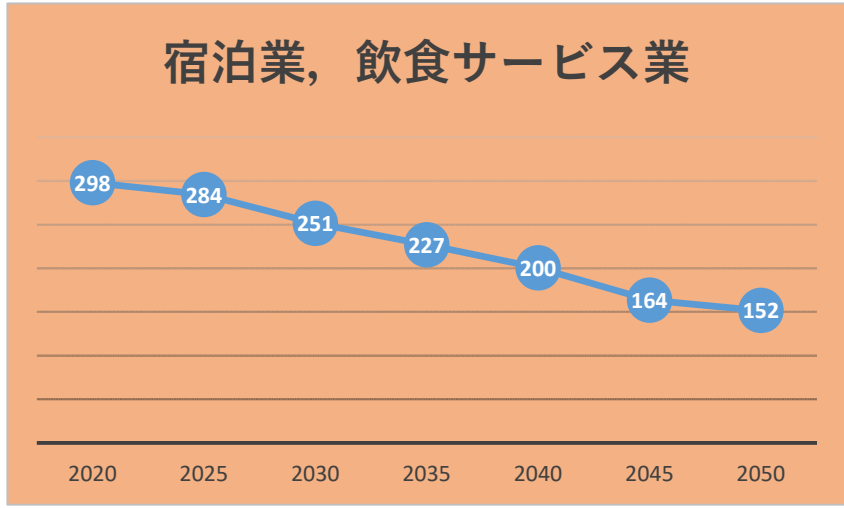
宿泊業、飲食サービス業

宿泊業、飲食サービス業人口

2050/2020

50.8% 鹿児島県

69.3%

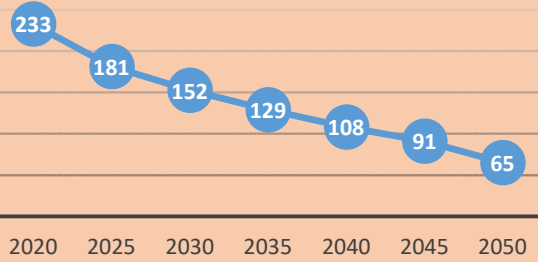


瀬戸内町2050/2020 28.0% 鹿児島県

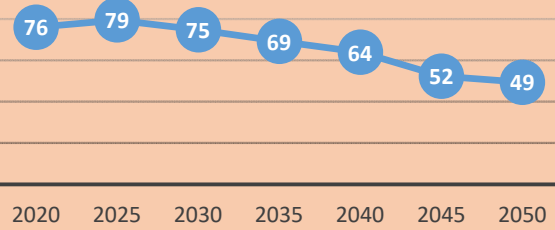
56.8%

鹿児島県(2020) 2.79

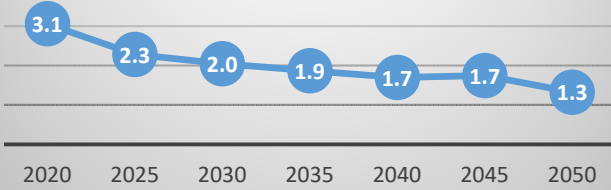
幼稚園・保育園在籍者数



幼稚園教員・児童福祉事業従事者数



幼稚園・児童福祉従事者一人当たり幼稚園・保育園在籍者数



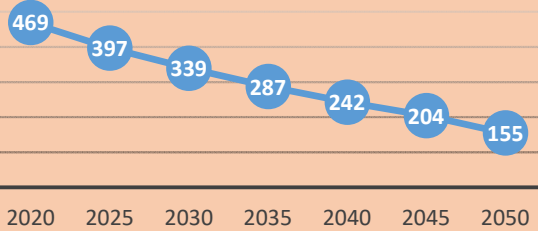
<保育園>保育対象児がすべて0歳児の場合保育士1人で最大3人、保育対象児の年齢が0から5歳まで均等に存在する場合、保育士1人あたり最大15.83人
<幼稚園>1学級の幼児数は、35人以下が原則

2050/2020 32.9% 鹿児島県

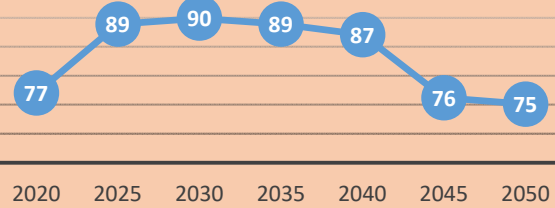
60.8%

鹿児島県(2020) 12.2

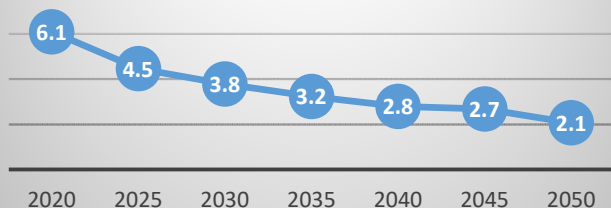
小学校児童数



小学校教員数



教員一人当たり小学校児童数



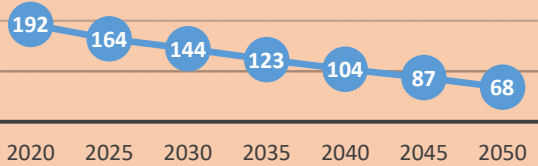
<小学校>同学年の児童で編制する学級(単式学級)は40人(1年生含む場合は35人)、2以上の学年の児童で編制する学級(複式学級)は16人(1年生含む場合は8人)、特別支援学級は8人が上限

2050/2020 35.4% 鹿児島県

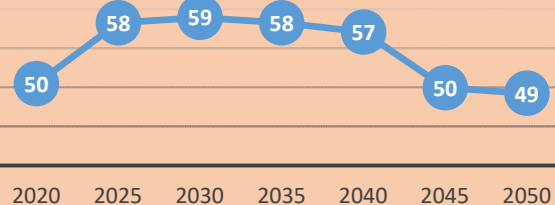
64.4%

鹿児島県(2020) 10.0

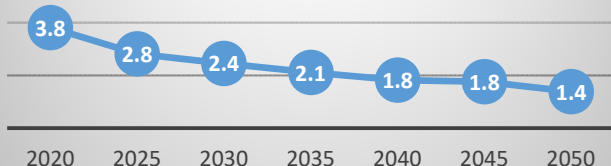
中学校生徒数



中学校教員数

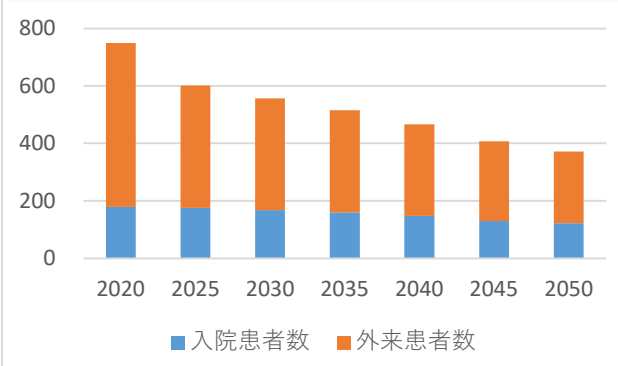


教員一人当たり中学校生徒数

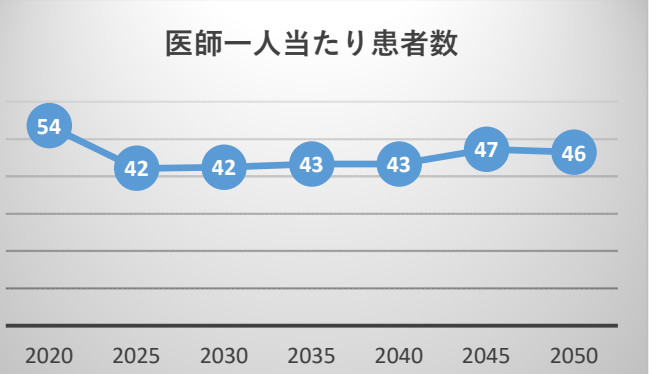
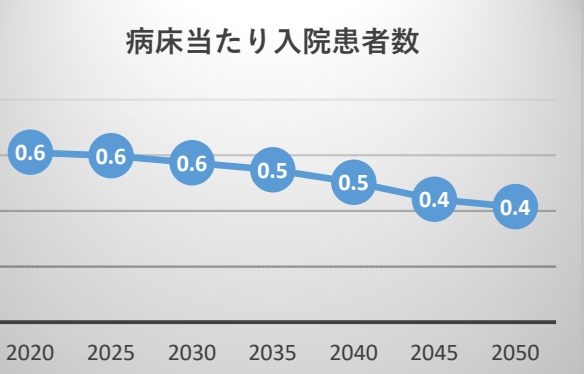


<中学校>同学年の児童で編制する学級(単式学級)は40人、2以上の学年の児童で編制する学級(複式学級)は8人、特別支援学級は8人が上限

瀬戸内町2050/2020 49.5% 鹿児島県 75.7%



鹿児島県(2020) 27.2

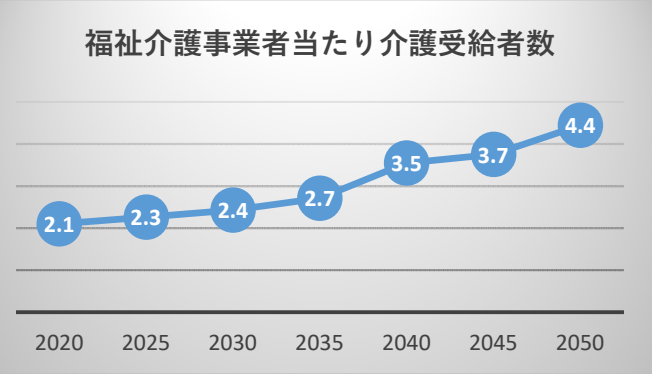
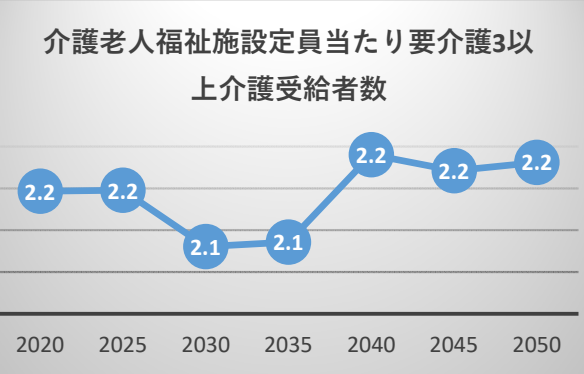


一般病院における病床区分別の人員配置標準は、一般病棟入院は患者16人に対して医師1人、療養病棟48人に対して1人、外来は40人に対して1人

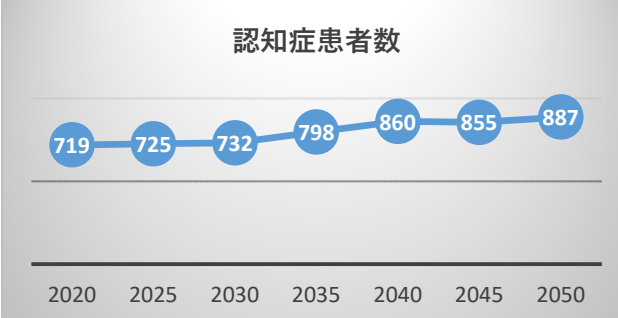
2050/2020 100.0% 鹿児島県 126.5%



鹿児島県(2020) 3.4



介護老人保健施設に置くべき、看護・介護職員は入所者の数が3人（その端数を増すごと）に1人以上



2050/2020 123.4% 鹿児島県 150.4%



#REF!

(万円/人)

2020	瀬戸内町	鹿児島県	単位
道路維持管理費概算	7.0	510.8	億円/年
公有財産建物維持管理費概算	12.9	1011.3	億円/年
1人当たり道路面積	243.1	—	m ²
1人当たり公有財産建物床面積	9.6	—	m ²
1人当たり本庁舎床面積	0.51	—	m ²

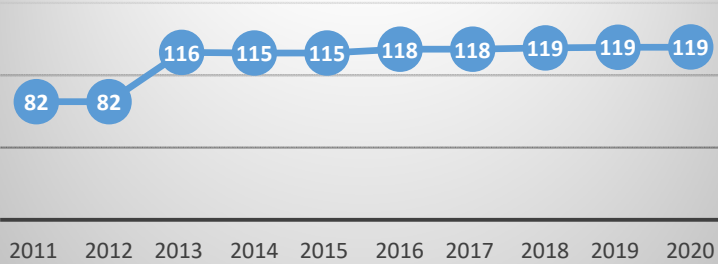


公有財産建物維持管理費概算

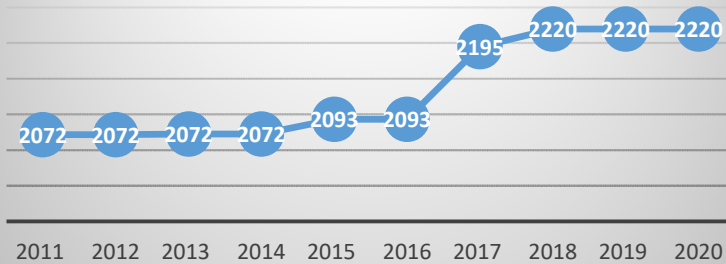
30年で大規模改修を行い、60年で建て替えを行うものと考え、現存する公共施設の半分が今後大規模改修にかかり、半分が建て替えにかかると仮定する。この費用は起債の償還年数が30年間であることに鑑み、30年間に平準化されるものとする。この仮定の下に、延床面積を半分に割った値をさらに30で割り、それぞれに大規模改修の原単位25万円/m²と建て替えの原単位40万円/m²を乗じて足し合わせたものを、年間の維持・更新費とする。

公有財産・道路

公有財産建物床面積 (1000m²)



道路面積 (1000m²)

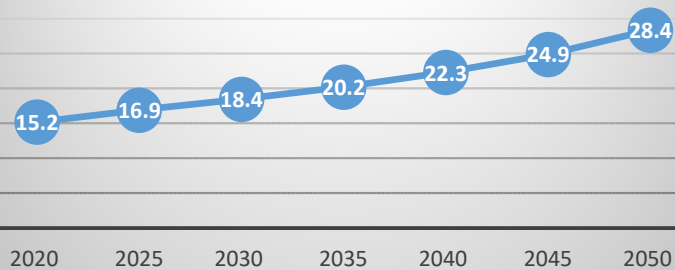


(万円/人)

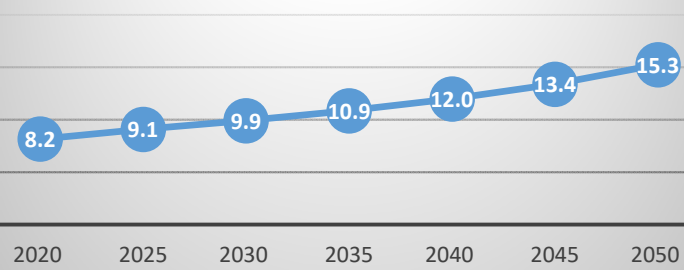
道路維持費用概算

15年で更新していくものと考え、道路面積を15で割った値に原単位(4700円/m²)を乗じて年間の維持・更新費を算出した。

人口一人当たり公有財産建物維持管理費



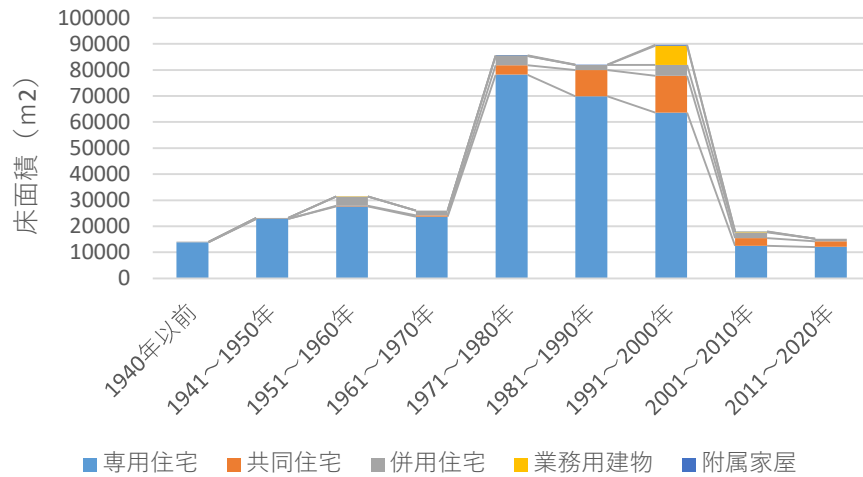
人口一人当たり道路維持費用



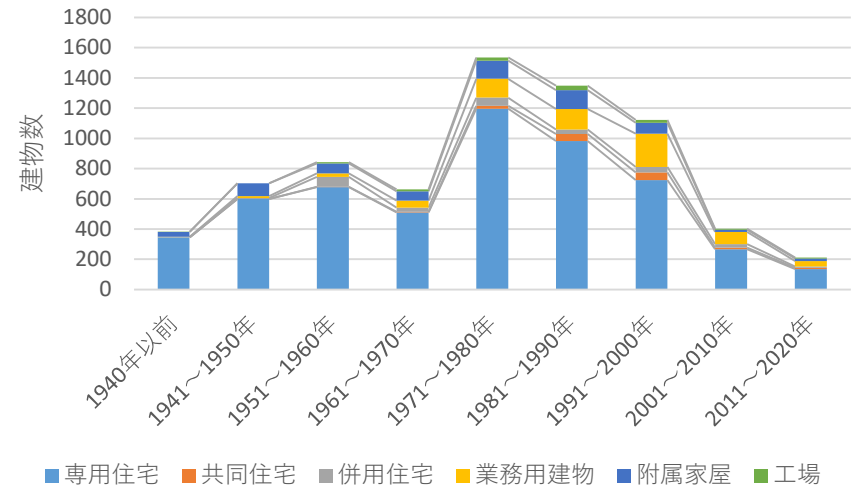
瀬戸内町				
	2020	2030	2040	2050
	2020	2030	2040	2050
人口	8521	7010	5800	4559
世帯数	4038	3322	2749	2161
住宅件数	5831	5804	5268	4733
空き家率	17.4%			
世帯当たり住宅件数(空き家除く)				1.2
必要住宅件数		4976	4292	3590
空き家件数	1012	827	976	1142
空き家率	17.4%	14.3%	18.5%	24.1%

瀬戸内町の建築確認データから推計。瀬戸内町では、50年経過しないと滅失していかない状況であることを踏まえ、建築後40-50年の滅失は行わず、建築後50年以上の滅失率は、町のデータから算出。また、いったん50年の滅失機会を超えると存続する傾向があることも踏まえて推計。世帯数は、世帯当たり人口2.11人が将来にわたって変わらないと考えて推計。空き家率は、2015年の奄美市の空き家率（17.35%）を適用。住宅件数は、専用住宅、共同住宅、併用住宅、併用住宅の件数を合計したもの。

瀬戸内町の建築年度別の住宅床面積



瀬戸内町の建築年度別の建物数

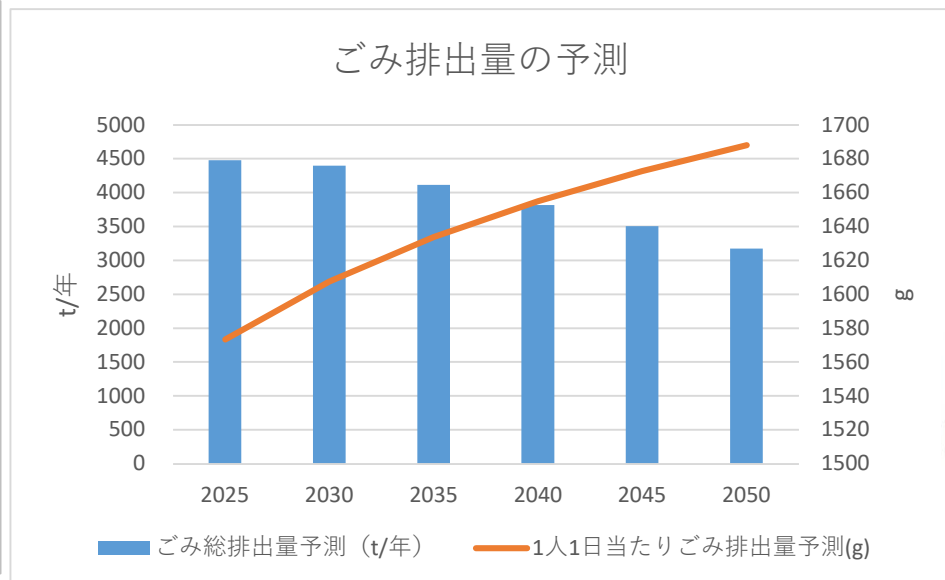
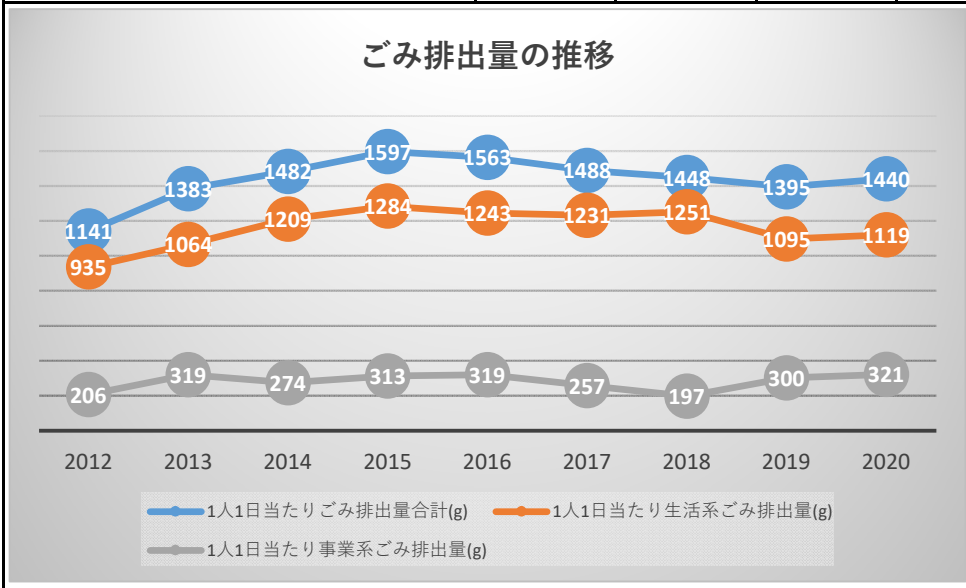


瀬戸内町										
	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2020/2012
ごみ総排出量 (t/年)	4112	4874	5113	5435	5229	4901	4676	4563	4635	113%
最終処分量 (t/年)	867	2181	2529	2695	2475	2307	3594	3650	3646	421%
1人1日当たりごみ排出量合計(g)	1141	1383	1482	1597	1563	1488	1448	1395	1440	126%
1人1日当たり生活系ごみ排出量(g)	935	1064	1209	1284	1243	1231	1251	1095	1119	120%
1人1日当たり事業系ごみ排出量(g)	206	319	274	313	319	257	197	300	321	156%
リサイクル率%	6.0	4.0	3.7	3.5	3.2	3.3	5.6	4.3	4.0	—

リサイクル率(直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)/(ごみ処理量+集団回収量)*100

	2025	2030	2035	2040	2045	2050
ごみ総排出量予測 (t/年)	4478	4398	4113	3818	3503	3172
1人1日当たりごみ排出量予測(g)	1573	1608	1634	1655	1673	1688

2012年から2020年までの一人一日当たりごみ排出量を対数近似して、その傾向を2050年まで延長しました。



瀬戸内町

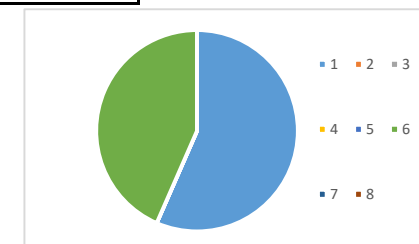
再生可能エネルギー供給量 (供給量はテラジュール (TJ))	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
	供給量	供給量	供給量	供給量	供給量	供給量	供給量	供給量	供給量	
1. 太陽光発電	1	1	2	2	3	3	17	16	17	
2. 風力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3. 地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. 小水力発電 (1万kW以下)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. バイオマス発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
再生可能エネルギー発電 (小計)	1	1	2	2	3	3	17	16	17	
6. 太陽熱利用	11	34	11	11	12	13	13	12	13	
7. 地熱利用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
8. バイオマス熱利用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
再生可能エネルギー熱 (小計)	11	34	11	11	12	13	13	12	13	
再生可能エネルギー供給量 (合計)	12	35	13	13	15	16	29	29	30	
	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
地域エネルギー自給率	%	1.31%	2.34%	2.16%	2.19%	2.62%	2.76%	5.03%	4.72%	4.90%
地域エネルギー自給率	rank	1414	677	1539	1570	1572	1584	1456	1504	1573
再エネ供給密度	TJ/km ²	0.05	0.00	0.05	0.01	0.06	0.07	0.12	0.12	0.12
再エネ供給密度	rank	1567	0	1618	1676	1641	1650	1612	1622	1616

(地域エネルギー自給率) = (再エネ供給量) / (民生 + 農林水産業用エネルギー需要)

(再エネ供給密度) = (再エネ供給量) / (面積) rank: 全国の市町村1741箇所中順位

TJ=10¹²J

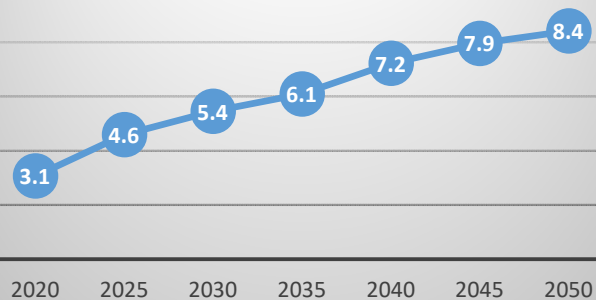
再生可能エネルギーは、倉阪研究室 + 環境エネルギー政策研究所「持続地帯2021年度報告書」の収集データより。<https://sustainable-zone.com/>
2014.3のデータは、一般廃棄物由来のバイオマス発電/熱利用を含んでいない。2015.3以降は、これらを含む。



瀬戸内町 鹿児島県(2020)

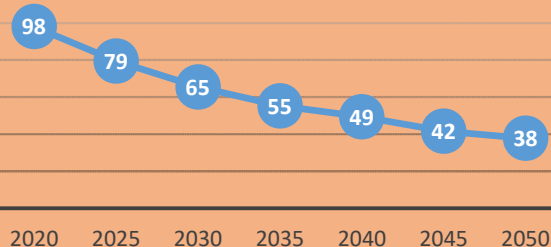
2.11 ha/人

農業人口一人当たり耕地面積

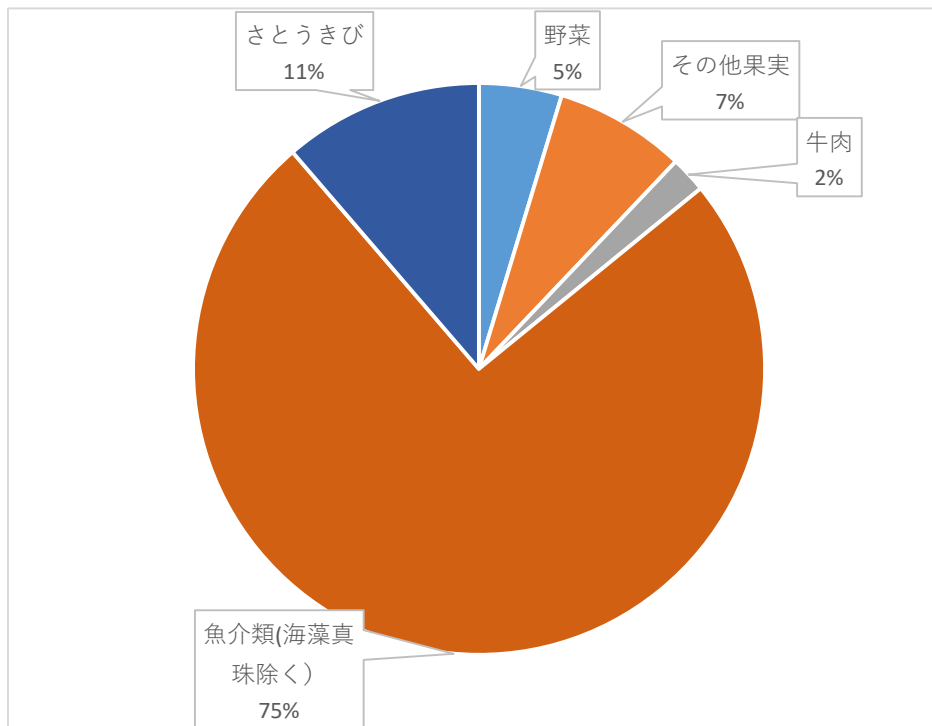


2050/2020
38.5%

農業



食料生産量(重量ベース)



2020年 (トン)

米	0
小麦	0
大麦	0
はだか麦	0
雑穀(そば)	0
かんしょ	0
ばれいしょ	0
大豆	0
その他豆	0
野菜	230
みかん	0
りんご	0
その他果実	363
牛肉	101
豚肉	0
鶏肉	0
その他肉	0
鶏卵	0
生乳	0
魚介類(海藻真珠)	3662
海藻乾燥重量	0
てんさい	0
さとうきび	555
きのこ類	0

農地・農漁業

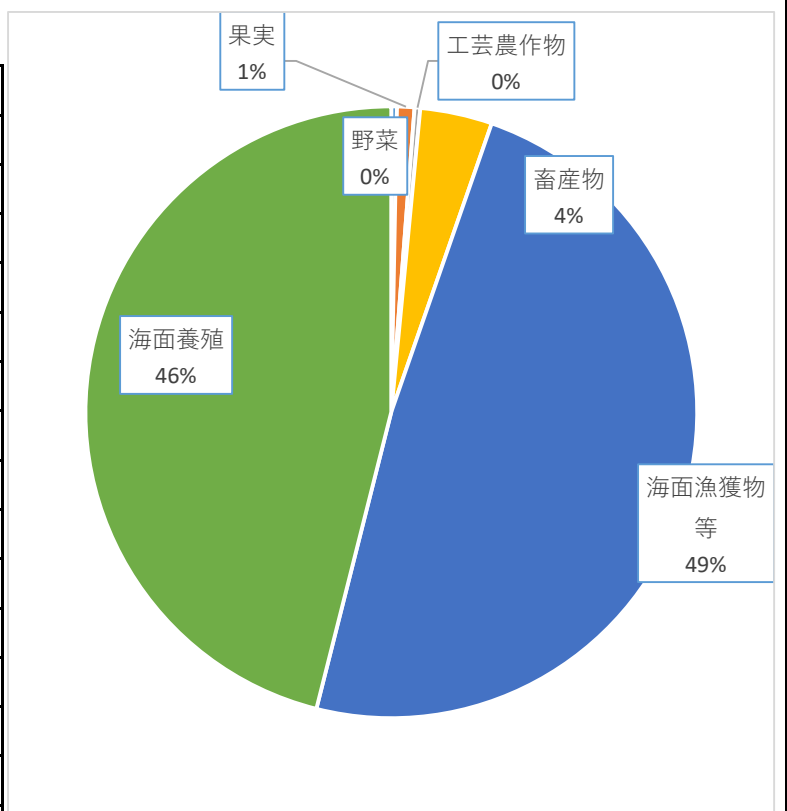
	瀬戸内町
耕地面積	300 ha
耕作放棄地面積(2015)	76 ha
耕作放棄地率(2015)	20.2%
食糧自給率(2020)	33.6%
食糧自給率ランク	1056 (市町村以外はランクは0表示です。)

ランク：全国の市町村1741箇所中順位

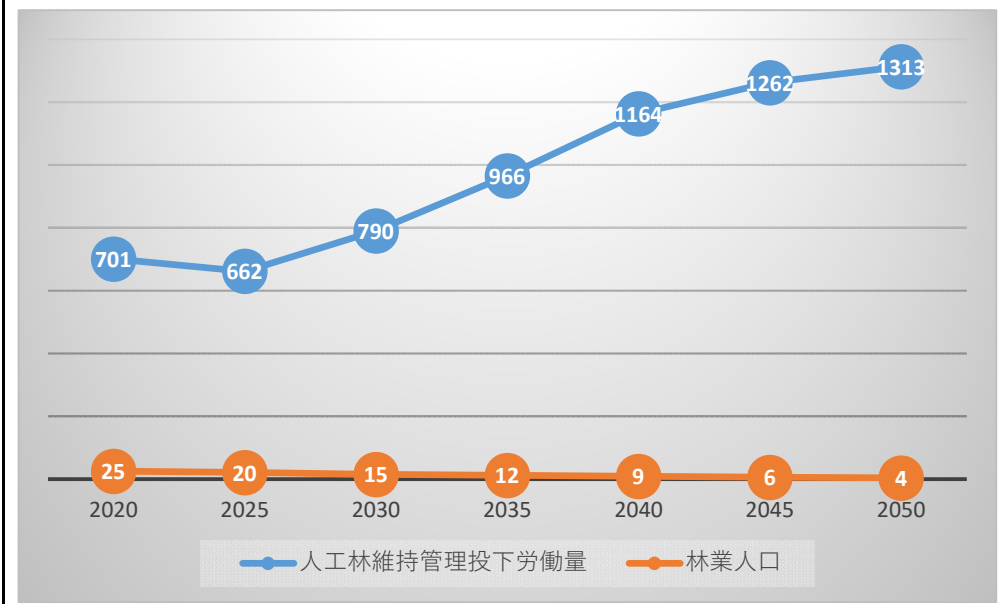
食料生産量・食糧自給率データは、倉阪研究室 + 環境エネルギー政策研究所「永続地帯2021年度版報告書」から2020年度速報値

瀬戸内町					
農業産出額 (2020)		4.5 (億円)		(億円)	
米	0.0	きゅうり	0.2	パイナップル	0.0
小麦	0.0	なす	0.0	上記以外の果実	0.0
二条大麦	0.0	トマト	0.0	花き	0.0
六条大麦	0.0	ピーマン	0.0	さとうきび	0.2
はだか麦	0.0	いちご	0.0	葉たばこ	0.0
そば	0.0	メロン	0.0	茶(生葉)	0.0
そば以外の雑穀	0.0	すいか	0.0	てんさい	0.0
大豆	0.0	上記以外の野菜	0.0	こんにゃくいも	0.0
小豆	0.0	みかん	0.0	なたね	0.0
上記以外の豆類	0.0	みかん以外のかんきつ	0.6	上記以外の工芸農作物	0.0
いも類計	0.0	りんご	0.0	その他作物	0.0
だいこん	0.0	ぶどう	0.0	肉用牛	2.5
にんじん	0.0	日本なし	0.0	生乳	0.0
さといも	0.0	西洋なし	0.0	乳用牛	0.0
やまのいも	0.0	もも	0.0	豚	0.0
はくさい	0.0	おうとう	0.0	鶏卵	0.0
キャベツ	0.0	びわ	0.0	プロイラー	0.0
ほうれんそう	0.0	かき	0.0	その他の畜産物	0.0
レタス	0.0	くり	0.0	加工農産物	0.0
ねぎ	0.0	うめ	0.0	海面漁獲物等	31.9
たまねぎ	0.0	すもも	0.0	海面養殖	30.2
ブロッコリー	0.0	キウイフルーツ	0.0	(出所) RESAS「農作物販売金額」「海面漁獲物等販売金額」	

農地・農業



瀬戸内町			2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050
当該市町村の林野面積	23965	ヘクタール (2020年)	25	20	15	12	9	6	4
国内の林野面積に占める比率	0.095%	(2020年)	2019	2024	2029	2034	2039	2044	2049
			701	662	790	966	1164	1262	1313
林野率	0.8%		3.6%	3.1%	1.9%	1.2%	0.7%	0.4%	0.3%



人工林維持管理必要労働量：当該市町村に存在すると推計された10歳級（46年）以上の人工林について年間2%ずつ伐採し、その後に植林することによって人工林面積を維持する場合に、伐採と維持管理に必要な労働量（人／年）を推計したものの。

人工林維持管理投下労働量は、各年-1の予測



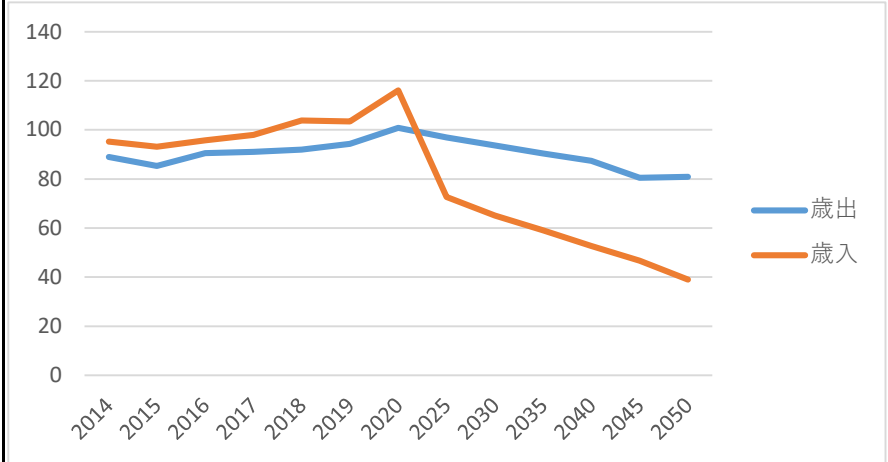
瀬戸内町

総務省「市町村別決算状況調」の歳出（性質別）、歳出（目的別）、歳入の各項目を以下のように連動させて推計した。

歳出（性質別）の仮定 人件費：公務人口、物件費・維持補修費：固定、扶助費：年少人口+高齢人口に連動、補助費等：総人口に連動、普通建設事業費・災害復旧事業費：固定、失業対策事業費：総人口に連動、公債費・積立金・投資及び出資金・貸付金：固定、繰出金：8割を（年少人口+高齢人口）に連動、前年度繰上充用金：固定

歳出（目的別）の仮定 議会費：固定、総務費：5割を総人口に連動、民生費<うち、社会福祉費：（年少人口+高齢人口）に連動、老人福祉費：高齢人口に連動、児童福祉費：年少人口に連動、生活保護費：総人口に連動、災害救助費：固定>、衛生費・労働費：総人口に連動、農林水産業費・商工費：生産年齢人口に連動、土木費・消防費：固定、教育費<うち、教育総務費：固定、小学校費・中学校費・高等学校費・特別支援学校費・幼稚園費：5割を年少人口に連動、社会教育費・保健体育費(1)体育施設費等：5割を総人口に連動、保健体育費(2)学校給食費：年少人口に連動、大学費：5割を年少人口に連動>、災害復旧費・公債費・諸支出金・前年度繰上充用金：固定

歳入の仮定 地方税・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金：生産年齢人口に連動、地方消費税交付金：総人口に連動、ゴルフ場利用税交付金・特別地方消費税交付金・自動車取得税交付金・軽油引取税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・分担金・使用料・手数料：生産年齢人口に連動、国庫支出金：総人口に連動、国有提供施設等所在市町村助成交付金：生産年齢人口に連動、都道府県支出金：総人口に連動、財産収入・寄付金・繰入金：生産年齢人口に連動、諸収入・地方債・特別区財政調整交付金：総人口に連動



(億円)	歳出(性質別)	歳出(目的別)	歳出(平均)	歳入	歳入 - 歳出
2014	89	89	89	95	6
2015	85	85	85	93	8
2016	91	91	91	96	5
2017	89	93	91	98	7
2018	85	99	92	104	12
2019	91	98	94	103	9
2020	93	109	101	116	15
2025	102	92	97	73	(24)
2030	100	87	94	65	(29)
2035	97	83	90	59	(31)
2040	95	80	87	53	(35)
2045	85	76	81	47	(34)
2050	89	72	81	39	(42)

2020年まで実績

全国・都道府県未来カルテについては、全国または当該都道府県内の各市町村の財政データ予測を集計したのになります。国または都道府県財政の予測ではありません。

財政力指数	0.16
実質収支比率	9.00
実質公債費比率	9.90

2017年



財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると見える。

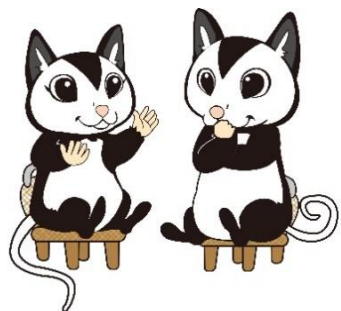
実質収支比率：実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

実質公債費比率：公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に対する割合。実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされている。

（出典）総務省「地方財政白書」用語の説明などから

財政

未来カルテは、研究プロジェクト「オポッサム(OPoSuM-DS／OPoSSuM)」(研究代表者：千葉大学倉阪秀史)の成果物です。今後、改良を加え、バージョンアップを進めていきます。各種統計データを加工して作成しております。一部データ欠損がある場合があります。詳細は、recpa@chiba-u.jp tel.&fax.043-290-3585 にお問い合わせください。未来カルテの更新情報は、<http://opossum.jpn.org/> にも掲載します。



OPoSuM-DSは、環境研究総合推進費2-1019「基礎自治体レベルでの低炭素化政策検討支援ツールの開発と社会実装に関する研究」(2019-2021：研究代表者倉阪秀史)の愛称です。OPoSSuMは、科学技術振興機構社会技術研究開発センター「多世代参加型ストックマネジメント手法の普及を通じた地方自治体での持続可能性の確保」(2014-2019：研究代表者倉阪秀史)の愛称です。2022年度以降は、JST共創の場支援プログラム(COI-NEXT)本格型「「ビヨンド・“ゼロカーボン”を目指す“Co-JUNKAN”プラットフォーム」研究拠点」の一環として継続的に取り組んでいます。

Open Project on Supporting-tools for Municipalities towards De-carbonized Societies : OPoSuM-DS

Open Project on Stock Sustainability Management : OPoSSuM